

鄧小平亡き後の中国

朱 建栄 (東洋学園大学教授)

転換の年

本日は、中国の政治を中心にその延長で経済、香港問題について話を進めてまいりたいと思います。

まず、今年是中国にとっていろいろな意味で転換点になる年です。2月の鄧小平の死去は、カリスマ性を持った巨人が歴史の中に消えた、これからの中国では2度とそのようなカリスマは出てこないという転換点になっていると思います。7月の香港返還も、150年の屈辱的な近代史に終止符を打って、中国は初めて気持ちの平静さを取り戻して外国といろいろ交流ができる転換点になるのではないかと思います。返還後の香港では「一国二制度」という実験が行われますので、一つの国の中に二つの体制があるというのはこれまでにないことで、「世紀の大実験」とも呼ばれますし、中国自身への影響、香港のこれからの変化、そしてこの地域ないし世界への影響が注目される一つの出発点になると思います。

9月から10月にかけて第15回党大会が開かれる予定です。この大会で21世紀に向けての中国のビジョンが示され、また人事の面でも革命の第1、第2世代から第3、第4世代への転換が徐々に進むと見られます。

鄧小平政治の歴史的影響

鄧小平の死去は直接の影響は少なかったのですが、しかし中長期的に見ればその影響はきわめて大きいと言えます。

第1の影響は、中国という国はよく「人治国家」と呼ばれ、法律の治世に対して、人治国家、つまり指導者の個性、その主義主張によって一つの時代がつけられ、政治が大きく変わるといった状況が続いてきました。20世紀の中国でも孫文、蒋介石、毛沢東はそれぞれ一つの時代をつくった。その時代ではこれはもう完璧なほどにつくられた体制だと思っていたら、指導者がいなくなるとまた全部ひっくり返されてきました。鄧小平もまず個人のカリスマ性で改革・開放路線を始めたのですが、それを鄧小平が死んだからと言って逆戻りさせ、鎖国の状況に戻るとか、共産党の単一支配を固持するために経済の自由、発展などを犠牲にするとかいうことははや不可能となった。

20年前の中国社会主義体制を経済次元で支えてきた中央集権体制による計画経済、国有企業、人民公社の3本柱が今日変化あるいは解体し、社会主義市場経済という名前の市場経済体制へ、外資企業と民間企業主導へあるいは土地の個人請負制度へと取って代わられた。このような軌道は今後とも続けていかざるを得ない。

第2の影響は、中国人の目を世界に向けさせた点だと思います。鄧小平はソ連以外の外国に行った経験のない毛沢東と異なり16歳でフランスに留学し、ドイツ、ソビエト、日本、アメリカを訪問した経験を持っていた。彼は世界に比べれば中国がいかに遅れているかを知っていて、10数年間国民にそれを理解させてきた。

今でもナショナリズム的なものが一部出ているのですが、中国が世界の経済、政治に組み込まれ

ていること、世界と共存すること、中国は世界より遅れていることなどの認識が根底に既にできていると思います。中国は2度と世界から離れて自分だけの道を歩むことはできないのです。

このような全体的な流れを踏まえて、中国の行方について見ていく必要があると思います。

微調整・微修正主義

江沢民体制は、95年ごろから一つの政権の新しい特徴を出してきた。それは、大枠は鄧小平路線を堅持する。しかし具体的な問題、局部は修正するというもので、私はそれを「微調整・微修正主義」と呼んでいます。あまり変化すると、自分は鄧小平によって後継者になったわけですから、その正統性がなくなります。しかし、経済発展上の問題に解決策を見出すための変化を示さないと時代に見捨てられてしまう。この中で彼はここ1～2年間、いろいろな政策で微調整の路線を出しました。1、2の例を挙げましょう。

一つの例は幹部政策です。鄧小平体制下では、共産党体制への支持と経済の改革・開放路線への支持の二つさえあれば幹部になれた。しかし、最近この二つの条件を満たした幹部が失脚する例が出た。それは現指導部は、汚職・腐敗に対する国民の強い不満の声を意識して、幹部の基準の第3の柱として清廉潔白さを求め始めたためです。幹部の財産申告の義務づけ等の措置で腐敗問題が一挙に解決するわけではありませんし、本当の政治のチェック機能の強化はまだ道のりが長いのですが、ともかくも江沢民が微修正を始めたという事実注目すべきだと思います。

他の例に地域間格差の問題があります。鄧小平は、この問題は後回しでいいと言っていたのですが、江沢民指導部は95年からそれを政策の優先課題の一つとして掲げ始めました。95年にこれからの政府予算は内陸部に重点を置く、日本などからのODAも主に内陸部のプロジェクトにシフトすること決め、去年の6月に沿海部の省、市と、内陸

部の省、自治区と縁組み関係を結ぶといった決定が行われました。上海は雲南省と、山東省は新疆ウイグル自治区などとの縁組みがつけられた。例えば上海からは資金と毎年1000人以上の技術者を雲南省に派遣し、その代わりに、資源を持っている雲南省は資源を優先的に上海に供給するというような関係ができました。

政治改革への道のり

この秋の党大会で江沢民体制がもう一回の試練を受けることになりますが、江沢民は既にここ数年間権力基盤を強化してきました。彼の続投はほぼ決まっています。また、今の政治局常務委員の中で、80歳になった軍の代表だけは引退の予定ですが、他は全員留任になる見通しです。

ただし、それだけですと若者は不満を持つので、今の最高決定グループの7名の政治局常務委員の枠はたぶん9名に拡大され、先に言った80代の1名は引退して、この1名と、枠が二つふえた分、その3名の新しい人が出てきて、巨人亡き後の中国で体制の安定を図り、同時に21世紀に向けて若返り、ニューリーダーも入れるということになるのではないかと見られています。李鵬が任期の規定上首相をやめることは決まっています。後任には今、朱鎔基第一副首相が就任する可能性が6割、7割と言われています。

江沢民体制は向こう数年間、微修正という路線で個々の問題に取り組んでいくが、根本的な民主化に着手することはないと思います。しかし、鄧小平が敷いた経済改革の道の延長に必ず政治改革の要求が出てきますし、現在でも上海などの都市部の庶民は、かつてはみんな財産がないものですから、法律があってもなくてもどうでもよかったのですが、財産ができた今では役人などに勝手に財産侵害されるとたまったものではないと思いはじめ、それでやはり法律を整備し、法律に基づいて裁判を起こすという形で自分の財産・権利を守ろうとするようになった。当面はまず行政改革からと

言うことで、党・政の分離、全人代、国会の共産党などに対する監督・チェック機能の強化、公務員制度の普及などを行う。しかし、行政改革から徐々に政治改革への動きが台頭してくるのではないかと思います。現に、ここ数年間「政治改革」という言葉は禁句になっていたのですが、鄧小平が亡くなった直後の追悼大会での江沢民の追悼演説で、政治改革という言葉が5回も出たのです。それは即、政治の根本的な改革を意味するものではなくて、行政改革などの意味ですが、その点を意識せざるを得ないところまで来ていると思います。

政治改革の方向に徐々に進むと思いますが、展望としてその道のりは長い。一夜にして日本、アメリカの基準でいうような民主国家になることはあり得ません。それはほかのいろいろな要素もありますが、第1に中国には発展途上国という現実があります。豊かになった人も相当増えているけれども、いまだに日本円で年収4000円以下の極貧人口が6500万人以上います。字の読み書きのできない人口はまだ2億人以上います。このような現実を踏まえて、地域間格差など徐々に推進していくかざるを得ないと思います。

そしてそのプロセスとして、ゴルバチョフ型の上からの改革は中国では採らない、やはり下からの積み重ね、アプローチの可能性が一番大きいのではないかと思います。今の中国の大半の農村の村長選挙は直接選挙です。そして今年からは初めて村より上の郷、鎮のレベルでの責任者の選挙も直接選挙が導入されています。ただし、その上は当面やる計画はない。経済が発展し、農村では党が支配するシステム、人民公社そのものがなくなった以上直接選挙の方向に行かざるを得ない。しかし、底辺からの積み重ねで一步一步行くと行きます。

国有企業の改革

経済について簡単に主な問題点と展望を述べてみたいと思います。

20年間の改革を進めてきた結果、中国にとって経済力自身が大幅に伸びてきて、80年に対して95年の経済規模は4倍増を実現しました。成長率もこの5年間は平均10%ぐらいを維持しています。地域間には格差などいろいろの問題がありますがすけれども、地域間経済交流や依存度が深まっています。しかし、だからと言って中国が一直線に経済大国になることはあり得ないと思います。

当面の最大の課題は国有企業の改革です。なぜ最大の課題になっているかといいますと、鄧小平の改革の手法そのものが、今までの社会主義を支えてきた根幹に直接メスを入れるのではなく、外堀を埋める形で、まず外資企業、民間企業を育成した。今ではもう工業生産の7割近くが民間企業で担われ、国有企業は3割ぐらいになっている。こうして国有企業を改革して、万が一問題が起きても経済そのものは崩壊しない条件を整えた。しかし、国有企業にとってかつては政府から原材料の供給が保証され、販売ルートも売ることも全部保証されていたのに、現在はその環境がなくなり、問題が深刻化しているということです。

国有企業の改革で難しいのは、一つは、もし思い切った合理化をすると、少なくとも3000万人の失業者が出ます。それは大変な社会問題になります。でもそれをしないと、活性化を図れないというジレンマです。

もう一つのジレンマは、日本と異なり中国では今まで医療保険も年金保険も全部国有企業が肩がわりしてきました。職員の医療費は全額負担、その家族も7割負担、個人は3割だけだったのです。そして定年後は亡くなるまで元の給料の7割～8割はそのまま毎月もらい続けます。医療費も全部元の企業の負担です。このような重荷を抱えては、スリム化して競争社会をつくることはなかなかできないわけです。それが改革の難しさです。最近いろんな試みが行われ、株式化、外資企業、民間企業による買収、一部の破産などを進めて、朱鎔基副首相はこの3月に、3年以内でこの問題を

解決するという見通しを示しているのですが、しかし簡単なことではないと思います。

香港返還の意義

7月1日に迫った香港返還について述べたい。香港返還に伴って中国政府が意図しなくても、地方の企業とか政府が香港にどんどん企業進出して金もうけしたり、あるいは香港の自由が本当に保障されるのかというようないろいろな問題、懸念が実際にあります。外部からそのような懸念を表明し、徐々に中国の注意を促す必要はあると思います。ただし、この問題ももっと長い目で見て、香港人にとって、中国人にとって、返還後の香港の繁栄をぜひとも維持しなければならないという内在的な必要性があることを忘れてはならないと思います。

中国にとって返還後の香港の繁栄、現状維持につとめるに際し、三つの要素があると思います。第1に、これは国際公約です。それに違反したら、対米、対日、対東南アジア諸国との関係が大幅に悪化してしまうでしょう。

第2に、中国は香港の返還を台湾との平和統一に向けての手本として位置づけています。台湾と大陸との間に政治的な対立もさることながら、もう一つは、台湾市民には統一によって自分の生活水準が大幅に低下させられるのではないかという心配があるわけです。大陸が台湾に対して「いや、大丈夫だ、保証する」と言っても信じていない。香港で、返還されても繁栄は維持されるんだ、個人の財産は保護されるのだという手本をつくらないといけないわけです。

3番目に、香港は中国にとってもはや、どうでもいいという存在ではなく、中国の経済にとっても死活にかかわる存在になってきています。中国のここ20年間の発展は、主に外資導入によってきたと言えます。2000億ドルぐらいの海外からの直接投資額がありますが、実はそのうちの6割は香港から来ているのです。今でも毎年の内訳の6割は香港から来ています。香港からの投資なくしては中国の開放

経済は成り立たないと言えるわけです。

このような利害関係、相互依存関係が中国と香港との間には既に生まれているという状況を大局的に見ていく必要があるのではないかと思います。

中米関係の今後

中米は、一方は最大の先進国、片方は最大の途上国で、その国をまとめるのに簡単に自分の主義主張を譲れない部分があります。人権問題で、中国はアメリカの言いなりになることはできない。交渉の場でアメリカに何か譲歩を示していても、公の場では絶対に譲歩したとは言わないわけです。

こうした対立はありますが、しかし、中米の経済関係はここ数年相当深まってきた。貿易はどちらかという中国にとって有利ですけれども、それでもアメリカは航空機、自動車、パソコンを中国に売り込んでいます。アメリカは21世紀の中国市場の制覇を狙っています。

また、外交関係でも北朝鮮、東南アジア、中東などの問題で相互利害がありますし、アメリカが国力の低下で湾岸戦争の時のように、国連の旗を立てて何かやろうとした時に、国連安保理で中国が「ノー」と言うかも知れないということで複雑な利害関係がからんできます。

今年の秋に江沢民が訪米し、来春クリントンが訪中します。しかし、中米関係が一挙に改善されることは期待できないと思います。それでも冷戦時代のように、北東アジアの地域で緊張が起きて大変なことになる可能性はきわめて低い。

このような状況を考えて行くと、中国経済が発展し、世界との相互依存関係が深まっていくことが、日本にとっても、世界にとっても、もちろん中国にとっても利益になるという大きな流れで中国を見るべきではないかと思います。

(これは4月22日の当研究所主催の第4回ワークショップにおける講演の要約です。文責は編集部にあります。本誌掲載に当たり題名を変更し、また小見出しは編集部が付けました。)